



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

平成28年5月13日  
 上場取引所 東名

TEL 0584-74-2111

平成28年6月23日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	121,947	8.3	22,789	38.5	14,204	24.7
27年3月期	112,519	4.0	16,447	7.4	11,383	18.9

(注) 包括利益 28年3月期 2,075百万円 (△95.4%) 27年3月期 46,089百万円 (207.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.85	40.81	5.3	0.4	18.6
27年3月期	32.44	32.41	4.6	0.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,389,402	279,449	4.9	767.47
27年3月期	5,157,765	279,801	5.1	770.06

(参考) 自己資本 28年3月期 266,823百万円 27年3月期 267,694百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	155,087	△98,914	△16,453	189,995
27年3月期	14,066	△13,078	△8,243	150,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,450	21.5	0.9
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,781	19.5	1.0
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		22.1	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円(創立120周年記念配当)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,200	△5.8	7,800	△44.0	5,000	△44.2	14.38
通期	115,700	△5.1	16,500	△27.5	11,000	△22.5	31.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	353,318,975 株	27年3月期	353,318,975 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	5,654,365 株	27年3月期	5,693,482 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	347,666,246 株	27年3月期	350,835,539 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,838	9.0	20,971	43.2	13,667	57.6
27年3月期	78,720	4.6	14,642	19.1	8,668	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.31	39.26
27年3月期	24.70	24.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,321,153	263,854	4.9	758.60
27年3月期	5,084,076	258,299	5.0	742.73

(参考) 自己資本 28年3月期 263,740百万円 27年3月期 258,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	△9.5	6,900	△45.5	4,800	△44.0	13.80
通期	79,000	△7.9	15,000	△28.4	10,500	△23.1	30.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(3) 目標とする経営指標 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
※補足情報：平成28年3月期決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### A. 連結ベースの業績

当期の日本経済は企業収益や雇用・所得環境に緩やかな改善が見られるなかスタートしました。日経平均株価は堅調な企業業績を背景に昨年6月後半には一時20,900円台まで上昇し、外国為替市場では米国経済の着実な回復などを背景にドル円相場が一時1ドル125円台となる局面も見られました。

しかしながら、夏場以降は中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が強まったことを受け、日経平均株価は大幅に下落し、外国為替市場は円高・ドル安基調に転じました。今年1月には日銀がマイナス金利政策の導入を決定しましたが、国内景気は足踏み状態が続き3月末の日経平均株価は16,758円と5年ぶりに前年度末株価を下回って取引を終えました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業の堅調な業績などを受けて景気は緩やかに拡大しています。また、国産初となるジェット旅客機MRJが初飛行成功により受注拡大の期待が高まっています。

このような金融経済環境のもと、平成27年度は中期経営計画『THE JUST OKB』の最終年度として、「CSR強化」と「収益力強化」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、1,219億47百万円（前年度比94億28百万円増加）、連結経常利益は227億89百万円（前年度比63億42百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億4百万円（前年度比28億21百万円増加）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比71億18百万円増加して858億38百万円、セグメント利益が前年度比63億29百万円増加して209億71百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比7億8百万円増加して323億27百万円、セグメント利益が前年度比15億17百万円減少して6億71百万円となりました。

#### B. 次期の業績見通し

当行グループの平成28年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,157億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益582億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する中間純利益50億円を予想しております。このうち当行単体では、平成28年度通期の経常収益が790億円、経常利益150億円、当期純利益105億円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### A. 資産、負債等の状況

当行グループの平成28年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に前年度末比2,316億円増加し、5兆3,894億円となりました。負債は、当行の預金を中心に前年度末比2,319億円増加し、5兆1,099億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定は以下のとおりです。

##### [貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比1,148億円増加し、3兆6,836億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比683億円増加し、1兆3,103億円となりました。

##### [預金・譲渡性預金]

預金は個人預金等が増加したことをうけて、前年度末比2,068億円増加し、4兆5,415億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比209億円増加し、986億円となりました。

##### [有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比827億円増加し、1兆3,369億円となりました。

#### B. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による資金流入が貸出金の増加等による資金流出を上回り、1,550億87百万円の資金流入となりました。前年度比では1,410億21百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等の資金流出が有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入を上回ったため、989億14百万円の資金流出となりました。前年度比では858億36百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等により164億53百万円の資金流出となりました。前年度比では82億10百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比397億3百万円増加して、1,899億95百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当期につきましては、この基本方針に則り、当期の業績及び今後の見通し等を踏まえ、期末配当につきましては普通配当を1株当たり3円50銭とし、また、平成28年3月9日に創立120周年を迎えましたことから、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり1円の記念配当を実施することとして株主総会に議案提出させていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり8円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を経営の基本理念に掲げ、地域社会の発展に貢献していくことを何にもまして重要な社会的使命としてまいりました。

今後も、今日まで積み上げてきた地域社会との密接な繋がりを礎として、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできるようサービスの提供に努めてまいります。また、地域と共に歩む銀行として地域社会の発展に貢献していくとともに、株主ならびに投資家の皆さまにとって魅力ある企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成28年4月より3ヵ年の中期経営計画「V e r y O K B (ベリー オーケービー)」(平成28年4月～平成31年3月)をスタートさせております。

A. 目指す姿：「地域の課題解決型『総合サービス業』～お客様満足度・地域貢献度No. 1～」

地域やお客さまの課題を、OKBらしいカタチで解決することによりお客様満足度・地域貢献度No. 1を目指してまいります。

B. 重点テーマ：「OKBブランドの確立」

地域に寄り添い、一人ひとりのお客さまに合わせたソリューションを提供することによって、サービス業としてのOKBブランドを確立してまいります。

C. 基本戦略

あらゆる意味で「V e r y」なOKBを目指すべく、以下の5つの基本戦略を設定し、具体的推進策を展開してまいります。

a. V e r y P o w e r f u l 「収益力・成長力の強化」

・ソリューション業務の拡充や運用の多様化、海外ビジネスの推進などによって収益力強化を図るとともに、空白地帯における店舗ネットワークの構築や積極的な顧客基盤の拡充により成長力を強化してまいります。

・目利き力の向上を図り、事業性評価を通じてお客さまへのコンサルティング機能を発揮してまいります。  
・収益力・成長力のバランスの取れた強化を支えるべく、人材育成の高度化と機動的な人材運用を図ります。

b. V e r y C o m f o r t a b l e 「サービスの更なる追求」

・手のひら認証サービスの拡充を進めるとともに、新たな金融技術であるF i n T e c hに対応し、お客さま目線の「楽しい・心地よい・簡単なサービス」をさらに進化させてまいります。  
・ATMやエブリデープラザの活用など、チャンネル戦略も推進してまいります。

c. V e r y R e l i a b l e 「地域からの絶対的な信頼」

・岐阜県指定金融機関としての役割を強化するとともに、地域のニーズに応えることで地方創生に貢献し、お客様満足度・地域貢献度No. 1をゆるぎないものとします。

d. V e r y S o l i d & E f f i c i e n t 「堅実で効率的な体制構築」

・ALM・リスク管理の高度化を図ることで適切なリスクコントロールを行うとともに、限られた経営資源を有効に活用すべく業務の見直し・効率化を図ってまいります。

e. V e r y F l e x i b l e 「柔軟なグループ戦略」

・OKBグループ全体で多様なソリューション提供能力を高めるとともに、OKBブランドの拡充・浸透を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「V e r y O K B」では、地域における存在感の極大化を目指し、成長の指標として以下の目標に取り組んでおります。

預金等＋貸出金残高 9兆円（平成30年度）

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「V e r y O K B」に則り、地域経済の更なる活性化にお役に立てるよう、地域の課題解決型「総合サービス業」に向けて取り組んでまいります。

社会・経済環境、そしてお客さまは日々変化しており、今後もこうした状況に対し、常にお客さま目線にたち、O K Bグループ一体となつて的確かつ迅速に対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,935	192,920
コールローン及び買入手形	3,305	6,441
買入金銭債権	4,290	4,190
商品有価証券	2,006	1,546
有価証券	1,262,031	1,344,536
貸出金	3,554,463	3,666,802
外国為替	9,920	5,489
リース債権及びリース投資資産	54,944	59,570
その他資産	63,154	64,282
<b>有形固定資産</b>	<b>38,496</b>	<b>39,080</b>
建物	11,735	12,136
土地	21,603	21,411
リース資産	56	46
建設仮勘定	4	4
その他の有形固定資産	5,096	5,481
<b>無形固定資産</b>	<b>5,887</b>	<b>7,510</b>
ソフトウェア	3,292	2,454
リース資産	219	120
その他の無形固定資産	2,375	4,935
退職給付に係る資産	9,116	1,341
繰延税金資産	2,054	2,022
支払承諾見返	25,337	25,052
貸倒引当金	△31,153	△31,369
投資損失引当金	△26	△15
資産の部合計	5,157,765	5,389,402
<b>負債の部</b>		
預金	4,321,106	4,524,549
譲渡性預金	71,245	92,163
コールマネー及び売渡手形	32,760	19,225
債券貸借取引受入担保金	126,804	162,126
借入金	173,923	159,983
外国為替	521	838
社債	35,000	35,000
その他負債	55,194	60,455
賞与引当金	1,903	1,857
退職給付に係る負債	6,605	8,572
役員退職慰労引当金	50	26
睡眠預金払戻損失引当金	129	153
ポイント引当金	822	858
繰延税金負債	23,919	16,623
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,467
支払承諾	25,337	25,052
負債の部合計	4,877,963	5,109,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	129,536	141,330
自己株式	△2,128	△2,115
株主資本合計	189,001	200,808
その他有価証券評価差額金	69,685	57,693
繰延ヘッジ損益	5,664	11,822
土地再評価差額金	3,122	3,224
退職給付に係る調整累計額	219	△6,726
その他の包括利益累計額合計	78,692	66,015
新株予約権	105	113
非支配株主持分	12,001	12,512
純資産の部合計	279,801	279,449
負債及び純資産の部合計	5,157,765	5,389,402



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	112,519	121,947
資金運用収益	59,491	58,932
貸出金利息	43,422	42,756
有価証券利息配当金	12,103	13,242
コールローン利息及び買入手形利息	77	60
預け金利息	26	38
その他の受入利息	3,860	2,833
役務取引等収益	16,409	16,515
その他業務収益	3,526	3,763
その他経常収益	33,091	42,736
経常費用	96,072	99,157
資金調達費用	6,122	6,464
預金利息	3,380	3,280
譲渡性預金利息	90	89
コールマネー利息及び売渡手形利息	137	251
債券貸借取引支払利息	270	752
借入金利息	1,046	975
社債利息	394	394
その他の支払利息	802	722
役務取引等費用	7,533	8,031
その他業務費用	187	226
営業経費	49,081	47,499
その他経常費用	33,147	36,936
貸倒引当金繰入額	2,356	3,724
その他の経常費用	30,791	33,211
経常利益	16,447	22,789
特別利益	2,587	177
固定資産処分益	1	38
収用補償金	—	139
負ののれん発生益	2,586	—
特別損失	360	517
固定資産処分損	162	178
減損損失	197	339
その他	0	—
税金等調整前当期純利益	18,674	22,449
法人税、住民税及び事業税	5,743	7,467
法人税等調整額	989	242
法人税等合計	6,733	7,709
当期純利益	11,940	14,739
非支配株主に帰属する当期純利益	557	534
親会社株主に帰属する当期純利益	11,383	14,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,940	14,739
その他の包括利益	34,148	△12,663
その他有価証券評価差額金	28,400	△12,007
繰延ヘッジ損益	1,633	6,158
土地再評価差額金	276	132
退職給付に係る調整額	3,838	△6,945
包括利益	46,089	2,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,392	1,557
非支配株主に係る包括利益	697	518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	119,275	△388	180,480
会計方針の変更による累積的影響額			1,506		1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,166	25,426	120,782	△388	181,986
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			11,383		11,383
自己株式の取得				△1,767	△1,767
自己株式の処分			△14	28	13
土地再評価差額金の取崩			△146		△146
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,754	△1,739	7,014
当期末残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	239,160
会計方針の変更による累積的影響額								1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	240,667
当期変動額								
剰余金の配当								△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益								11,383
自己株式の取得								△1,767
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△146
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,739	△2,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,260	1,633	422	3,838	34,155	14	688	34,858
当期変動額合計	28,260	1,633	422	3,838	34,155	14	△2,050	39,134
当期末残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001
当期変動額					
剰余金の配当			△2,433		△2,433
親会社株主に帰属する当期純利益			14,204		14,204
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△7	25	18
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,793	12	11,806
当期末残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801
当期変動額								
剰余金の配当								△2,433
親会社株主に帰属する当期純利益								14,204
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,991	6,158	102	△6,945	△12,677	8	510	△12,158
当期変動額合計	△11,991	6,158	102	△6,945	△12,677	8	510	△352
当期末残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,674	22,449
減価償却費	4,264	4,051
減損損失	197	339
負ののれん発生益	△2,586	—
貸倒引当金の増減(△)	△302	216
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△639	△347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	452	172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15	23
資金運用収益	△59,491	△58,932
資金調達費用	6,122	6,464
有価証券関係損益(△)	△3,051	△10,826
固定資産処分損益(△は益)	68	140
商品有価証券の純増(△)減	△118	460
貸出金の純増(△)減	△208,832	△112,339
預金の純増減(△)	128,501	203,442
譲渡性預金の純増減(△)	7,425	20,917
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	41,476	60
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,909	718
コールローン等の純増(△)減	2,620	△3,135
コールマネー等の純増減(△)	△3,227	△13,535
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	53,581	35,321
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,203	4,430
外国為替(負債)の純増減(△)	△76	317
資金運用による収入	60,691	59,646
資金調達による支出	△7,050	△6,837
貸貸資産の増減額(△は増加)	134	△213
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1	△4,625
その他	△22,847	13,614
小計	16,737	161,915
法人税等の支払額	△2,757	△6,910
法人税等の還付額	87	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,066	155,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△276,628	△353,161
有価証券の売却による収入	170,653	205,566
有価証券の償還による収入	98,252	55,245
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△3,362
有形固定資産の売却による収入	6	97
無形固定資産の取得による支出	△1,813	△3,289
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,078	△98,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△4,000	△14,000
配当金の支払額	△2,468	△2,433
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
自己株式の取得による支出	△1,767	△12
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,243	△16,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,230	39,702
現金及び現金同等物の期首残高	157,522	150,292
現金及び現金同等物の期末残高	150,292	189,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36百万円減少し、繰延税金負債は927百万円減少し、その他有価証券評価差額は1,281百万円増加し、繰延ヘッジ損益は269百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は153百万円減少し、法人税等調整額は507百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は132百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,576	29,856	107,432	5,087	112,519	—	112,519
セグメント間の内部経常収益	1,143	1,763	2,907	3,961	6,869	△6,869	—
計	78,720	31,619	110,340	9,048	119,388	△6,869	112,519
セグメント利益	14,642	2,188	16,831	633	17,465	△1,018	16,447
セグメント資産	5,084,076	78,911	5,162,987	33,721	5,196,708	△38,943	5,157,765
その他の項目							
減価償却費	4,287	17	4,305	153	4,458	△193	4,264
資金運用収益	59,422	29	59,451	205	59,657	△166	59,491
資金調達費用	5,820	362	6,183	40	6,223	△100	6,122
貸倒引当金繰入額	1,882	△190	1,692	660	2,352	3	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,238	466	5,704	103	5,807	△23	5,784

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「リース業」のセグメント利益には、グループ再編に伴う子会社株式の売却益1,036百万円を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	84,818	31,747	116,565	5,382	121,947	—	121,947
セグメント間の内 部経常収益	1,020	580	1,601	4,177	5,779	△5,779	—
計	85,838	32,327	118,166	9,559	127,726	△5,779	121,947
セグメント利益	20,971	671	21,642	1,179	22,822	△32	22,789
セグメント資産	5,321,153	85,492	5,406,645	36,073	5,442,719	△53,317	5,389,402
その他の項目							
減価償却費	4,093	18	4,112	159	4,271	△220	4,051
資金運用収益	58,849	32	58,882	186	59,068	△136	58,932
資金調達費用	6,225	302	6,527	37	6,565	△101	6,464
貸倒引当金繰入額	3,170	354	3,524	202	3,727	△2	3,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,512	829	7,341	122	7,464	24	7,488

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,280	15,484	29,818	18,936	112,519

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,504	24,706	31,707	19,028	121,947

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	197	—	197	—	197

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	339	—	339	—	339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行が子会社（株式会社OKB信用保証）株式を非支配株主及び連結子会社（共友リース株式会社）から追加取得したことにより、負ののれん発生益2,586百万円を特別利益として計上しております。これは、当該子会社株式の取得原価が追加取得に伴う非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	770円06銭	767円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円44銭	40円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円41銭	40円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	279,801	279,449
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,106	12,626
(うち新株予約権)	百万円	105	113
(うち非支配株主持分)	百万円	12,001	12,512
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	267,694	266,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	347,625	347,664

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,383	14,204
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,383	14,204
普通株式の期中平均株式数	千株	350,835	347,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	397	406
(うち新株予約権)	千株	397	406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる1株当たり情報へ与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	153,111	192,805
現金	72,035	98,782
預け金	81,076	94,022
コールローン	3,305	6,441
買入金銭債権	4,290	4,190
商品有価証券	2,006	1,546
商品国債	1,346	887
商品地方債	659	659
有価証券	1,254,263	1,336,979
国債	357,477	327,558
地方債	149,412	165,079
社債	421,303	490,139
株式	138,353	114,875
その他の証券	187,716	239,326
貸出金	3,568,809	3,683,671
割引手形	20,392	17,588
手形貸付	182,919	164,035
証書貸付	2,962,870	3,111,329
当座貸越	402,627	390,718
外国為替	9,920	5,489
外国他店預け	8,229	3,785
買入外国為替	272	607
取立外国為替	1,417	1,097
その他資産	37,656	37,602
未決済為替貸	4,098	4,043
前払費用	216	190
未収収益	5,265	4,728
先物取引差入証拠金	121	114
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	15,769	25,360
社債発行費	142	122
その他の資産	12,042	3,041
有形固定資産	35,813	36,102
建物	10,982	11,401
土地	21,357	21,165
リース資産	899	1,042
建設仮勘定	4	4
その他の有形固定資産	2,568	2,489
無形固定資産	5,996	7,560
ソフトウェア	3,551	2,644
リース資産	197	106
その他の無形固定資産	2,247	4,808
前払年金費用	8,674	9,024
支払承諾見返	25,337	25,052
貸倒引当金	△25,111	△25,312
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	5,084,076	5,321,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,334,731	4,541,597
当座預金	224,159	243,076
普通預金	1,984,589	2,113,857
貯蓄預金	50,909	48,923
通知預金	11,029	9,285
定期預金	1,990,021	2,039,644
定期積金	7,706	3,617
その他の預金	66,316	83,193
譲渡性預金	77,745	98,663
コールマネー	32,760	19,225
債券貸借取引受入担保金	126,804	162,126
借入金	126,563	109,755
借入金	126,563	109,755
外国為替	521	838
売渡外国為替	354	672
未払外国為替	166	165
社債	35,000	35,000
その他負債	31,099	34,225
未決済為替借	701	736
未払法人税等	3,361	4,541
未払費用	7,701	7,712
前受収益	1,183	1,091
従業員預り金	3,481	—
給付補填備金	1	0
金融派生商品	8,428	6,555
金融商品等受入担保金	—	4,736
リース債務	1,097	1,149
資産除去債務	161	162
その他の負債	4,981	7,538
賞与引当金	1,670	1,617
退職給付引当金	6,141	6,274
睡眠預金払戻損失引当金	129	153
ポイント引当金	730	758
繰延税金負債	23,901	19,544
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,467
支払承諾	25,337	25,052
負債の部合計	4,825,776	5,057,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
資本準備金	25,426	25,426
利益剰余金	120,509	131,766
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	106,973	118,229
別途積立金	90,578	95,578
繰越利益剰余金	16,395	22,651
自己株式	△2,128	△2,115
株主資本合計	179,974	191,243
その他有価証券評価差額金	69,432	57,449
繰延ヘッジ損益	5,664	11,822
土地再評価差額金	3,122	3,224
評価・換算差額等合計	78,219	72,497
新株予約権	105	113
純資産の部合計	258,299	263,854
負債及び純資産の部合計	5,084,076	5,321,153

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	78,720	85,838
資金運用収益	59,422	58,849
貸出金利息	43,401	42,750
有価証券利息配当金	12,057	13,167
コールローン利息	77	60
預け金利息	26	37
金利スワップ受入利息	3,742	2,726
その他の受入利息	116	106
役務取引等収益	14,419	14,309
受入為替手数料	3,330	3,338
その他の役務収益	11,088	10,970
その他業務収益	3,526	3,763
外国為替売買益	873	542
商品有価証券売買益	5	40
国債等債券売却益	2,621	3,179
金融派生商品収益	21	—
その他の業務収益	4	0
その他経常収益	1,351	8,916
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	706	8,186
その他の経常収益	642	729
経常費用	64,077	64,867
資金調達費用	5,820	6,225
預金利息	3,384	3,283
譲渡性預金利息	90	89
コールマネー利息	137	251
債券貸借取引支払利息	270	752
借用金利息	741	732
社債利息	394	394
金利スワップ支払利息	784	717
その他の支払利息	18	4
役務取引等費用	7,737	8,242
支払為替手数料	675	673
その他の役務費用	7,062	7,568
その他業務費用	187	226
国債等債券売却損	167	66
社債発行費償却	19	19
金融派生商品費用	—	139
その他の業務費用	—	0
営業経費	47,396	45,816
その他経常費用	2,935	4,358
貸倒引当金繰入額	1,882	3,170
貸出金償却	9	37
株式等売却損	115	222
株式等償却	27	193
その他の経常費用	899	734



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	14,642	20,971
特別利益	1	177
固定資産処分益	1	38
収用補償金	—	139
特別損失	360	517
固定資産処分損	162	178
減損損失	197	339
税引前当期純利益	14,284	20,631
法人税、住民税及び事業税	4,687	6,817
法人税等調整額	928	146
法人税等合計	5,615	6,963
当期純利益	8,668	13,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	13,849	112,963	△388	174,168	
会計方針の変更による累積的影響額						1,506	1,506		1,506	
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	15,356	114,470	△388	175,674	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,468	△2,468		△2,468	
当期純利益						8,668	8,668		8,668	
自己株式の取得								△1,767	△1,767	
自己株式の処分						△14	△14	28	13	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	-		-	
土地再評価差額金の取崩						△146	△146		△146	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	5,000	1,039	6,039	△1,739	4,299	
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509	△2,128	179,974	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,237	4,031	2,699	47,968	90	222,226
会計方針の変更による累積的影響額						1,506
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,237	4,031	2,699	47,968	90	223,733
当期変動額						
剰余金の配当						△2,468
当期純利益						8,668
自己株式の取得						△1,767
自己株式の処分						13
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,195	1,633	422	30,251	14	30,266
当期変動額合計	28,195	1,633	422	30,251	14	34,566
当期末残高	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509	△2,128	179,974	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,433	△2,433		△2,433	
当期純利益						13,667	13,667		13,667	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分						△7	△7	25	18	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	－		－	
土地再評価差額金の取崩						29	29		29	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	5,000	6,256	11,256	12	11,268	
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	△2,115	191,243	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299
当期変動額						
剰余金の配当						△2,433
当期純利益						13,667
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						18
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,983	6,158	102	△5,722	8	△5,714
当期変動額合計	△11,983	6,158	102	△5,722	8	5,554
当期末残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854

## 役 員 の 異 動

(平成28年6月22日付)

退任予定取締役

常務取締役 大 橋 良 彦 (正和商事株式会社 社長 就任予定)

以 上

平成28年3月期  
決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 平成29年3月期業績予想	【単体】・【連結】	.....	17

I 平成28年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成28年3月期の損益状況は、経常利益は株式等売却益が増加したことから前期比63億円増加して209億円となりました。当期純利益も、前期比49億円増加して136億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	62,229	△1,393	63,622
うち 資 金 利 益	52,624	△977	53,601
うち 役 務 取 引 等 利 益	6,067	△614	6,681
うち そ の 他 業 務 利 益	3,537	198	3,339
経 費	45,207	△1,229	46,436
うち 人 件 費	25,778	△63	25,841
うち 物 件 費	17,294	△1,345	18,639
う ち 税 金	2,134	179	1,955
実 質 業 務 純 益	17,021	△164	17,185
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△397	145	△542
業 務 純 益	17,419	△309	17,728

・業務粗利益は、前期比13億円減少して622億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比9億円減少して526億円、②役務取引等利益が前期比6億円減少して60億円、③その他業務利益が前期比1億円増加して35億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
臨 時 損 益	3,551	6,636	△3,085
うち 不 良 債 権 処 理 額	3,605	1,171	2,434
うち 貸 出 金 償 却	37	28	9
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,567	1,142	2,425
うち 償 却 債 権 取 立 益	0	△3	3
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	7,770	7,207	563
うち 株 式 等 売 却 益	8,186	7,480	706
うち 株 式 等 売 却 損	222	107	115
うち 株 式 等 償 却	193	166	27
経 常 利 益	20,971	6,329	14,642

・不良債権処理額は、前期比11億円増加し、36億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
特 別 損 益	△340	18	△358
うち 固定資産処分損益	△140	21	△161
うち 減損損失	339	142	197
税引前当期純利益	20,631	6,347	14,284
法人税、住民税及び事業税	6,817	2,130	4,687
法人税等調整額	146	△782	928
当期純利益	13,667	4,999	8,668

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成28年3月期	平成27年9月期比	平成27年3月期比	平成27年9月期	平成27年3月期
貸出金	(末残)	3,683,671	42,391	114,862	3,641,280	3,568,809
	(平残)	3,642,507	23,284	203,116	3,619,223	3,439,391
有価証券	(末残)	1,336,979	21,530	82,716	1,315,449	1,254,263
	(平残)	1,241,818	12,433	55,489	1,229,385	1,186,329
預金	(末残)	4,541,597	74,376	206,866	4,467,221	4,334,731
	(平残)	4,456,382	31,567	196,271	4,424,815	4,260,111
譲渡性預金	(末残)	98,663	6,134	20,918	92,529	77,745
	(平残)	93,882	4,218	12,924	89,664	80,958

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 1,148 億円増加し、3兆 6,836 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 827 億円増加し、1兆 3,369 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 2,068 億円増加し、4兆 5,415 億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比 209 億円増加し、986 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成28年3月期	平成27年9月期比	平成27年3月期比	平成27年9月期	平成27年3月期
投資信託	投資信託	159,846	△8,845	△23,445	168,691	183,291
	生命保険	366,453	13,670	30,015	352,783	336,438
	公共債	58,605	△14,269	△40,885	72,874	99,490
	外貨預金	20,639	80	△1,269	20,559	21,908
合計		605,543	△9,364	△35,584	614,907	641,127



2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業 務 粗 利 益	1	62,229	△1,393	63,622
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 59,116 )	( △2,052 )	( 61,168 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	57,659	△1,987	59,646
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 55,646 )	( △1,636 )	( 57,282 )
資 金 利 益	5	49,650	△1,022	50,672
役 務 取 引 等 利 益	6	5,923	△599	6,522
そ の 他 業 務 利 益	7	2,085	△367	2,452
(うち国債等債券損益)	8	( 2,012 )	( △352 )	( 2,364 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	4,569	594	3,975
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 3,469 )	( △416 )	( 3,885 )
資 金 利 益	11	2,973	44	2,929
役 務 取 引 等 利 益	12	144	△14	158
そ の 他 業 務 利 益	13	1,451	564	887
(うち国債等債券損益)	14	( 1,100 )	( 1,011 )	( 89 )
経 費	15	45,207	△1,229	46,436
人 件 費	16	25,778	△63	25,841
物 件 費	17	17,294	△1,345	18,639
税 金	18	2,134	179	1,955
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	17,021	△164	17,185
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	13,908	△823	14,731
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△397	145	△542
業 務 純 益	22	17,419	△309	17,728
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	3,113	659	2,454
臨 時 損 益	24	3,551	6,636	△3,085
不 良 債 権 処 理 額	25	3,605	1,171	2,434
貸 出 金 償 却	26	37	28	9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	3,567	1,142	2,425
償 却 債 権 取 立 益	28	0	△3	3
株 式 等 関 係 損 益	29	7,770	7,207	563
株 式 等 売 却 益	30	8,186	7,480	706
株 式 等 売 却 損	31	222	107	115
株 式 等 償 却	32	193	166	27
そ の 他 臨 時 損 益	33	△613	604	△1,217
経 常 利 益	34	20,971	6,329	14,642
特 別 損 益	35	△340	18	△358
うち固定資産処分損益	36	△140	21	△161
うち減損損失	37	339	142	197
税 引 前 当 期 純 利 益	38	20,631	6,347	14,284
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	6,817	2,130	4,687
法 人 税 等 調 整 額	40	146	△782	928
法 人 税 等 合 計	41	6,963	1,348	5,615
当 期 純 利 益	42	13,667	4,999	8,668
与信関係費用(21+25-28)	43	3,207	1,318	1,889

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
連結粗利益	1	64,489	△1,095	65,584
資金利益	2	52,467	△901	53,368
役務取引等利益	3	8,484	△392	8,876
その他業務利益	4	3,537	198	3,339
営業経費	5	47,499	△1,582	49,081
その他経常損益	6	5,799	5,854	△55
うち不良債権処理額	7	3,883	1,447	2,436
貸出金償却	8	40	15	25
貸倒引当金繰入額	9	3,724	1,368	2,356
一般貸倒引当金繰入額	10	△522	191	△713
個別貸倒引当金繰入額	11	4,247	1,177	3,070
延滞債権等売却損	12	118	63	55
うち株式等関係損益	13	7,712	7,115	597
経常利益	14	22,789	6,342	16,447
特別損益	15	△340	△2,567	2,227
うち固定資産処分損益	16	△140	21	△161
うち減損損失	17	339	142	197
税金等調整前当期純利益	18	22,449	3,775	18,674
法人税、住民税及び事業税	19	7,467	1,724	5,743
法人税等調整額	20	242	△747	989
法人税等合計	21	7,709	976	6,733
当期純利益	22	14,739	2,799	11,940
非支配株主に帰属する当期純利益	23	534	△23	557
親会社株主に帰属する当期純利益	24	14,204	2,821	11,383

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	25	19,237	△295	19,532
--------	----	--------	------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
(1) 実質業務純益		17,021	△164	17,185
職員一人当たり(千円)		5,900	△30	5,930
(2) 業務純益		17,419	△309	17,728
職員一人当たり(千円)		6,037	△80	6,117

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成28年3月期 2,885人 平成27年3月期 2,898人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前期比0.08%低下しました。一方、資金調達原価が前期比0.08%低下したことから、総資金利鞘は前期と変わらず0.14%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
	資金運用利回 ①	1.19	△0.08
貸出金利回 ②	1.17	△0.09	1.26
有価証券利回	1.05	0.04	1.01
資金調達原価 ③	1.05	△0.08	1.13
預金等利回 ④	0.07	△0.01	0.08
外部負債利回	0.62	△0.04	0.66
預金等原価 ⑤	1.06	△0.09	1.15
(預金)経費率	0.99	△0.07	1.06
預貸金レート差 ②-④	1.10	△0.08	1.18
預貸金利鞘 ②-⑤	0.11	0.00	0.11
総資金利鞘 ①-③	0.14	0.00	0.14

国内業務部門	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
	資金運用利回 ①	1.16	△0.09
貸出金利回 ②	1.18	△0.09	1.27
有価証券利回	0.91	0.04	0.87
資金調達原価 ③	1.03	△0.08	1.11
預金等利回 ④	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	0.67	△0.29	0.96
預金等原価 ⑤	1.02	△0.08	1.10
(預金)経費率	0.94	△0.08	1.02
預貸金レート差 ②-④	1.11	△0.09	1.20
預貸金利鞘 ②-⑤	0.16	△0.01	0.17
総資金利鞘 ①-③	0.13	△0.01	0.14

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	3,113	659
売却益	3,179	558	2,621
償還益	-	-	-
売却損	66	△101	167
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	7,770	7,207	563
売却益	8,186	7,480	706
売却損	222	107	115
償却	193	166	27

6. 自己資本比率（国内基準）

28年3月末の連結ベースの自己資本比率は10.32%、単体ベースの自己資本比率は9.80%となりました。

【連結】

（単位 百万円、%）

[速報値]	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
自己資本比率	10.32	△ 0.35	10.67
自己資本の額	278,397	△ 3,104	281,501
リスク・アセット	2,696,339	59,822	2,636,517
総所要自己資本額	107,853	2,393	105,460

【単体】

（単位 百万円、%）

[速報値]	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
自己資本比率	9.80	△ 0.33	10.13
自己資本の額	257,437	△ 2,342	259,779
リスク・アセット	2,624,792	60,391	2,564,401
総所要自己資本額	104,991	2,415	102,576

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース	6.67	△0.68	7.35
当期純利益ベース	5.23	1.64	3.59

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,273	1,145	4,128
	延滞債権額	60,725	4,033	56,692
	3カ月以上延滞債権額	3	△29	32
	貸出条件緩和債権額	20,518	△3,606	24,124
	合計	86,520	1,543	84,977

貸出金残高(末残)	3,683,671	114,862	3,568,809
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.14	0.03	0.11
	延滞債権額	1.64	0.06	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△0.12	0.67
	合計	2.34	△0.04	2.38

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,149	△43	1,192
	延滞債権額	55,649	1,021	54,628
	3カ月以上延滞債権額	3	△29	32
	貸出条件緩和債権額	20,518	△3,606	24,124
	合計	77,321	△2,655	79,976

貸出金残高(末残)	3,674,471	110,347	3,564,124
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
	延滞債権額	1.51	△0.02	1.53
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△0.12	0.67
	合計	2.10	△0.14	2.24

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,279	1,140	4,139
	延滞債権額	60,836	4,021	56,815
	3カ月以上延滞債権額	10	△32	42
	貸出条件緩和債権額	20,518	△3,606	24,124
	合計	86,644	1,524	85,120

貸出金残高(末残)	3,666,802	112,339	3,554,463
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.14	0.03	0.11
	延滞債権額	1.65	0.06	1.59
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△0.12	0.67
	合計	2.36	△0.03	2.39

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	貸倒引当金	25,312	201
一般貸倒引当金	7,745	△398	8,143
個別貸倒引当金	17,566	599	16,967
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	29.25	△0.30	29.55

(注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおり計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおり計上しております。

破綻先（会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	貸倒引当金	31,369	216
一般貸倒引当金	10,014	△523	10,537
個別貸倒引当金	21,355	740	20,615
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	36.20	△0.39	36.59

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	リスク管理債権 (A)	86,520	1,543
担保等保全額 (B)	49,467	2,373	47,094
貸倒引当金 (C)	18,798	△186	18,984
引当率 (C ÷ A)	21.72	△0.62	22.34
カバー率 ((B + C) ÷ A)	78.90	1.14	77.76

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,663	8,013
危険債権	47,989	△2,861	50,850
要管理債権	20,522	△3,634	24,156
小計 (A)	87,174	1,517	85,657
正常債権	3,632,420	112,736	3,519,684
債権合計 (B)	3,719,595	114,254	3,605,341
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	2.34	△0.03	2.37

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	保全額 (C)	68,878	2,147
貸倒引当金	19,078	△191	19,269
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	49,799	2,338	47,461
保全率 (C ÷ A)	79.01	1.11	77.90

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成28年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,663	8,214	10,448	18,663	100.00
危険債権	47,989	32,385	6,996	39,382	82.06
要管理債権	20,522	9,199	1,633	10,832	52.78
合計	87,174	49,799	19,078	68,878	79.01

ロ. 平成27年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,650	4,834	5,815	10,650	100.00
危険債権	50,850	31,925	11,030	42,955	84.47
要管理債権	24,156	10,701	2,423	13,124	54.33
合計	85,657	47,461	19,269	66,731	77.90

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成28年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 57 <13>	47	10	— (2)	— (44)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	82	104	100.0%	破綻先債権	52 <11>
実 質 破 綻 先 130 <79>	92	37	— (8)	— (51)	187 <92>				延滞債権	607 <556>
破 綻 懸 念 先 480	250	144	86 (70)		危 険 債 権 480	324	70	82.0%		
要 注 意 先	要管理先 272	57	215		要管理債権 (貸出金のみ) 205	92	16	52.7%	3ヵ月以上 延滞債権	0
									貸出条件 緩和債権	205
					小 計 872 <777>	498	191	79.0%	合 計	865 <773>
	要管理先 以外の要 注意先 3,868	1,237	2,631		正 常 債 権 36,324				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.3%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.3%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	2.0%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	2.1%
合 計 37,133 <37,039>	34,010	3,037	86 (80)	— (94)	合 計 37,196 <37,101>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を（ ）内に記載しております。



(2) 平成27年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 46 <14>	34	11	— (2)	— (32)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	48	58	100.0%	破綻先債権	41 <11>
実質破綻先 61 <40>	33	28	— (3)	— (21)	107 <54>				延滞債権	566 <546>
破綻懸念先 509	279	151	79 (110)		危険債権 509	319	110	84.4%		
要 注 意 先	要管理先 324	68	256		要管理債権 (貸出金のみ) 242	107	24	54.3%	3ヵ月以上 延滞債権	0
									貸出条件 緩和債権	241
					小計 857 <804>	475	193	77.9%	合計	849 <799>
	要管理先 以外の要 注意先 3,792	1,339	2,453		正常債権 35,197				金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.3% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.3%	
正常先 31,259	31,259								(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.2% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.2%	
合計 35,989 <35,937>	33,012	2,899	79 (116)	— (52)	合計 36,053 <36,001>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を < > 内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,683,671	114,862
製造業	652,906	△ 23,453	676,359
農業、林業	4,471	△ 503	4,974
漁業	100	△ 34	134
鉱業、採石業、砂利採取業	780	△ 267	1,047
建設業	120,660	△ 8,977	129,637
電気・ガス・熱供給・水道業	49,724	4,123	45,601
情報通信業	19,025	△ 183	19,208
運輸業、郵便業	90,653	△ 751	91,404
卸売業、小売業	409,453	△ 21,268	430,721
金融業、保険業	116,053	△ 208	116,261
不動産業、物品賃貸業	394,529	1,742	392,787
学術研究、専門・技術サービス業	15,502	599	14,903
宿泊業、飲食サービス業	20,888	△ 1,030	21,918
生活関連サービス業、娯楽業	44,123	2,592	41,531
教育、学習支援業	8,561	16	8,545
医療・福祉	91,473	4,212	87,261
その他のサービス	42,007	4,044	37,963
国・地方公共団体	293,910	84,688	209,222
個人	1,298,899	65,792	1,233,107
国内店名義現地貸	9,945	3,726	6,219
その他	-	-	-
合計	3,683,671	114,862	3,568,809

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	86,520	1,543
製造業	23,200	3,443	19,757
農業、林業	191	△ 113	304
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	217	△ 16	233
建設業	7,108	△ 817	7,925
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	321	116	205
運輸業、郵便業	1,325	278	1,047
卸売業、小売業	25,638	△ 1,037	26,675
金融業、保険業	24	△ 21	45
不動産業、物品賃貸業	9,934	224	9,710
学術研究、専門・技術サービス業	493	27	466
宿泊業、飲食サービス業	2,158	△ 144	2,302
生活関連サービス業、娯楽業	1,898	213	1,685
教育、学習支援業	277	△ 17	294
医療・福祉	1,855	0	1,855
その他のサービス	2,121	△ 206	2,327
国・地方公共団体	-	-	-
個人	9,751	△ 389	10,140
国内店名義現地貸	-	-	-
その他	-	-	-
合計	86,520	1,543	84,977

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	消費者ローン残高	1,310,326	68,329
うち住宅ローン残高	1,270,867	67,826	1,203,041
うちその他ローン残高	39,459	503	38,956

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	中小企業等貸出比率	71.85	△0.82
中小企業等貸出金残高	2,646,959	53,431	2,593,528

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	香 港	678	△22
うちリスク管理債権	—	—	—
タ イ	1,300	650	650
うちリスク管理債権	—	—	—
ベ ト ナ ム	160	110	50
うちリスク管理債権	—	—	—
中 国	7	7	—
うちリスク管理債権	—	—	—
台 湾	350	350	—
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	パ ナ マ	739	△175
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	預 金	4,541,597	206,866
うち個人預金	3,346,615	87,126	3,259,489
うち法人預金	950,557	46,720	903,837
譲 渡 性 預 金	98,663	20,918	77,745
貸 出 金	3,683,671	114,862	3,568,809

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考)

買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	314	108	314	0	206	208	2
その他有価証券	82,130	△19,012	85,239	3,108	101,142	101,580	438
株式	49,586	△28,228	51,601	2,014	77,814	78,042	227
債券	27,714	9,621	27,762	47	18,093	18,201	107
その他	4,829	△405	5,876	1,046	5,234	5,336	102
合 計	82,445	△18,903	85,554	3,109	101,348	101,789	440
株式	49,586	△28,228	51,601	2,014	77,814	78,042	227
債券	28,028	9,729	28,076	48	18,299	18,410	110
その他	4,829	△405	5,876	1,046	5,234	5,336	102

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、57,693百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69	29	70	0	40	43	2
その他有価証券	81,094	△18,958	84,203	3,108	100,052	100,490	438
株式	48,550	△28,175	50,564	2,014	76,725	76,952	227
債券	27,714	9,621	27,762	47	18,093	18,201	107
その他	4,829	△405	5,876	1,046	5,234	5,336	102
合 計	81,164	△18,929	84,273	3,109	100,093	100,533	440
株式	48,550	△28,175	50,564	2,014	76,725	76,952	227
債券	27,784	9,650	27,832	48	18,134	18,244	110
その他	4,829	△405	5,876	1,046	5,234	5,336	102

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、57,449百万円であります。

2. 平成29年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月期 (予想)		平成28年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	79,000	39,700	85,838	43,897	△6,838
経常利益	15,000	6,900	20,971	12,675	△5,971
当期(中間)純利益	10,500	4,800	13,667	8,574	△3,167
業務純益	14,400	6,600	17,419	10,028	△3,019

・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 68 億円減少の 790 億円、経常利益は前期比 59 億円減少の 150 億円、当期純利益は前期比 31 億円減少の 105 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 30 億円減少の 144 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成29年3月期 (予想)		平成28年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	115,700	58,200	121,947	61,795	△6,247
経常利益	16,500	7,800	22,789	13,929	△6,289
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	11,000	5,000	14,204	8,962	△3,204

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。